



## お知らせ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、  
株式会社格付投資情報センターの選定による  
「R&Iファンド大賞2018」において、  
「投資信託／総合部門」の「国内株式総合部門」で  
「優秀賞」を受賞しました。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス（以下「当ファンド」）の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

**【運用実績】**

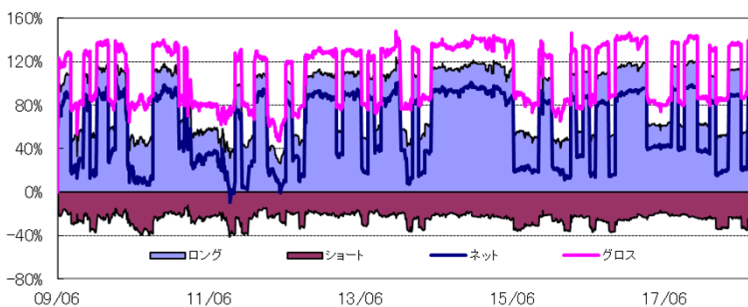
過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX配当込
過去1か月間	-1.49	-1.00
過去3か月間	-1.96	-0.47
過去6か月間	-2.56	-0.72
過去1年間	8.66	9.58
過去3年間	16.69	20.34
設定来	103.48	128.65

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

**【組入れ状況】**

投資対象	比率(%)
マザー・ファンド	86.8
株価指数先物取引等	58.3

※マザーファンドとは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドを指します。

**【ポジションの推移(設定来)】**


ポジション	比率(%)
ロング	116.42%
ショート	-24.93%
ネット	91.49%
グロス	141.35%

※比率は対純資産総額

※ネット・ポジション: 実質的な株式および株価指数先物取引等への投資比率。

<計算方法=ロング+ショート>

※グロス・ポジション: 総ポジション量。

株価指数先物取引等を活用するため、信託財産の純資産総額を超える場合があります。  
 <計算方法=ロング-ショート>

**【株価指数先物取引等のポジションに関するコメント】**

「スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス」の株価指数先物取引等の8月のターゲットポジションは+58%程度であり、概ね+58.0~59.0%程度の範囲としました。9月のターゲットポジションは、下記の通りです。

**9月のターゲット・ポジション**

株価指数先物取引等のポジション -10%程度 ※比率は対純資産総額

(ご参考)8月31日現在のマザーファンドを純資産総額の約80%組入れた場合のポジション

ポートフォリオ全体のネット・ポジション +24%程度  
 " グロス・ポジション +93%程度 ※比率は対純資産総額

※ターゲット・ポジションはあくまでも目安であり、日々の株価指数先物取引等のポジションはファンドの資金流入出や組入れたマザーファンド、及び株価指数先物取引等の評価額によって変動します。

※ 株価指数先物取引等のポジションは、月1回のリバランス(第1営業日)を基本とします。

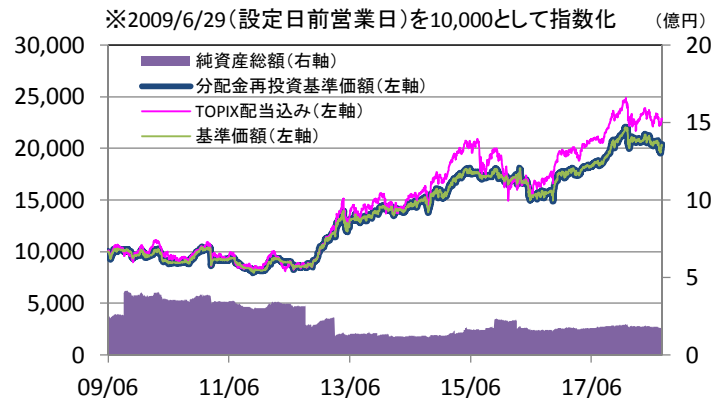
※ 上記ポジションは月中に予告なく変更される場合があります。その場合は、速やかにポジションを開示します。

**【基準価額・純資産総額の推移】**

基準価額	解約価額	純資産総額
20,348円	20,287円	1.78億円

ハイ・ウォーター・マーク 21,209円

※基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。



※基準価額は信託報酬・実績報酬等控除後です。

※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したもとして計算しております。

※当ファンドはTOPIX(配当込み)をベンチマークとするものではありません。

※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

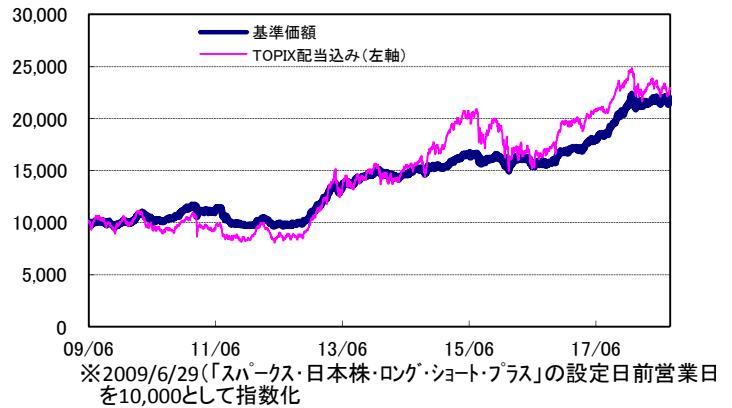


スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドの運用状況

【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)	
	ファンド	TOPIX配当込
過去1か月間	-0.51	-1.00
過去3か月間	0.28	-0.47
過去6か月間	2.02	-0.72
過去1年間	17.44	9.58
過去3年間	35.12	20.34
設定来	119.31	128.65

【基準価額推移】

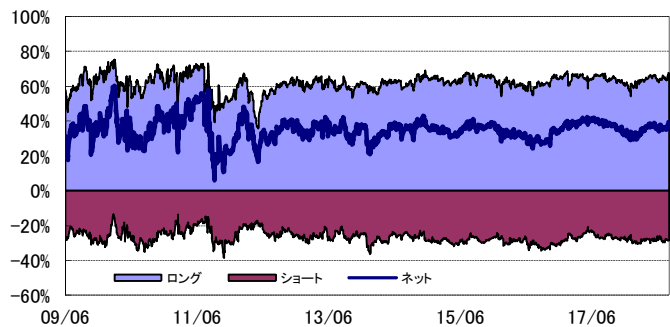


【ロング・ショート別構成】

	比率(%)	銘柄数
ロング	67.0	39
ショート	-28.7	31
債券	0.0	0
キャッシュ等	61.7	—

※比率は対純資産総額

【ポジション推移】



【組入有価証券上位10銘柄(ロング)】

順位	銘柄	業種	比率(%)
1	SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	3.6
2	ペプチドリーム	医薬品	3.4
3	サンフロンティア不動産	不動産業	3.4
4	シーイーシー	情報・通信業	3.3
5	ティーケーピー	不動産業	2.9
6	西武ホールディングス	陸運業	2.8
7	SUMCO	金属製品	2.7
8	SMC	機械	2.6
9	トーセイ	不動産業	2.4
10	ユニゾホールディングス	不動産業	2.3

※比率は対純資産総額

【市場別構成(ロング)】

市場	比率(%)
東証1部	55.7
東証2部	0.7
ジャスダック	1.1
その他	9.5

※比率は対純資産総額

【業種別構成(ロング)】

業種	比率(%)
不動産業	11.6
情報・通信業	10.2
機械	8.7
サービス業	4.7
電気機器	3.6
その他	28.2

※比率は対純資産総額

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。



## ファンド・マネージャーのコメント

## 【市況状況】

2018年8月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比1.00%の下落となりました。

当月前半は、世界的な貿易摩擦への懸念がくすぶる中、新興国通貨の下落ピッチが早まったことによって投資家心理が冷え込んだ影響で、日本株式市場は前月末の上昇から一転して下落基調となりました。月半ばを過ぎると、急落したトルコリラの下落が一旦収まったことで株式市場は落ち着きを取り戻し、米国株式市場の堅調な推移が下支え材料となり、日本株式市場は反発しましたが、月前半の下落を補うには至らず、前月末を下回る水準で月を終えました。

## 【運用状況】

8月の当ファンドは、オロ、シーイーシーなどが上昇し、パフォーマンスに対してプラスに貢献しました。

オロは、2018年12月期第2四半期の営業利益が、前年同四半期比84.4%の増益であったことで、売上の増加に比べてコストの増加が抑制されていることを評価して、株価が上昇しました。シーイーシーは、製造業におけるスマートファクトリー関連投資増加の流れから、中長期での成長性に対する評価が高まり、株価が上昇しました。

一方、SUMCO、ソリトンシステムズなどが下落し、パフォーマンスに対してマイナスに影響しました。

SUMCOは、2018年12月期第2四半期業績が市場予想を上回ったものの、海外株式市場で半導体関連銘柄の株価が総じて下落基調であったことに加え、競合他社がシリコンウエーハの増設に前向きなコメントを発表したことで、タイトな需給が緩和され同製品の価格上昇率が鈍化するとの懸念が広がり、株価が下落しました。ソリトンシステムズは、2018年12月第2四半期の営業利益が前年同四半期比60.8%の減益となったことで、株価が下落しました。前年に官公庁向けの大口売上が計上されていたことが同社の減益要因であり、下期にかけて民間企業への売上が増加することを予想して、株価下落局面では投資ウェイトを引き上げています。

## 【運用方針】

足元の日本株市場は、先行きの方向性が定めづらく「難しい相場」だと捉えています。企業業績は好決算が続き、株価バリュエーションも株価収益率（PER）で約13倍（日経平均加重平均/予想、8月31日現在、株式会社QUICKによる）と低水準で過熱感は見られません。一方、銘柄ごとの動きを見ると高成長が見込まれる企業は高く評価される反面、世界景気との連動性が高い企業では収益に対する評価が低水準に留まるなど、株価パフォーマンスに大きな格差が見られます。しっかりと個別企業の価値を評価することで、豊富な収益機会をファンドのリターンとして確保していきたいと考えています。

ロング投資の組入れ上位銘柄としてSBIホールディングスをご紹介します。

同社傘下のSBIインシュアランスグループ株式会社が9月に東京証券取引所マザーズ市場に新規上場予定であるなど、既存の金融サービス事業はインターネットをベースとした事業領域で持続的成長と高い競争力を確保しています。また、今後の事業展開を地方銀行など国内地域金融機関との連携強化に注力している点を、高く評価しています。2018年以降スルガ銀行による不正融資が注目されていますが、足元では、新たに投資用不動産に関連する事業性ローンでも、不動産会社による提出書類の偽造などが報道されています。国内の融資で数少ない旺盛な需要先であった投資用不動産向け融資でのビジネス拡大が今後困難になる中で、地方銀行の融資業務以外の手数料ビジネスの重要性はますます高まっていると考えられます。このような環境で、同社が金融商品やサービスを地方銀行に紹介・展開し、地域金融機関の手数料ビジネスをサポートすることで自らの顧客基盤の拡大を図る、双方にとってメリットのある仕組みを展開している点を高く評価しています。M&Aやリース商品、投資信託など単一のサービスに留まらず、証券、保険、リース、フィンテックサービスといった重層的な新サービスを展開できることは、同社グループならではの強みと考えています。一方で、株価バリュエーションは既存の銀行や証券会社と同レベルで評価されており、同社の事業展開力や事業分野の優位性はまだまだ評価不足と見て、当ファンドでは積極的に投資しています。

ショート投資では、将来の成長を十分に織り込んだ水準まで株価が評価された企業や、需要の安定性を評価して割高な水準まで評価されている消費財関連の企業に投資を行っています。また、投資用不動産への融資をめぐるスキャンダルの影響が拡大しつつあることで、銀行の貸出姿勢がこれまでの緩和的な態度から厳格な態度へ変化する可能性は高いと考えられることから、財務レバレッジが高い開発型不動産企業に追加的にショート投資を行う方針です。

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス（以下「当ファンド」）の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。





## スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

### ファンドの目的

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

### ファンドの特色

1. 株式市場の変動を軽減しつつ、中長期的なプラスのリターンを目指す日本株式ロング・ショート戦略と、株価指数先物取引等を組み合わせたファンドです。
  - 株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指すマザーファンドへの投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
  - マザーファンドは、わが国の株式を投資対象とし、ロング・ショート戦略により、株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指します。
  - 株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。
  - ロング・ショート戦略とは、将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)する、という2つのポジションを組み合わせる手法です。
2. ロングとショートのポジションの実質的な合計額は、純資産総額の2倍を上限とします。
  - マザーファンドの組入比率を高位に保ちつつ、株価指数先物取引等を活用するため、株式および株価指数先物取引等の実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。
  - 株式および株価指数先物取引等の実質買建ての額(ロング・ポジション)の合計額と、株式および株価指数先物取引等の実質売建ての額(ショート・ポジション)の絶対金額での実質投資合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の 200%の範囲内、かつ、ロング・ポジションとショート・ポジションの絶対金額での実質投資合計額は信託財産の純資産総額の 200%の範囲内とします。

### スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。

1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社はJASDAQ市場(銘柄コード:8739)に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。

# スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資し、加えて派生商品取引を積極的に活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

### 価格変動リスク(株式等への投資リスク・派生商品取引リスク)

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

また当ファンドは、ロング・ポジションの合計額と、ショート・ポジションの絶対金額での実質投資合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の2倍の範囲内、かつ、ロング・ポジションとショート・ポジションの実質投資合計額は信託財産の純資産総額の2倍の範囲内としているため、ショート・ポジションの実質投資合計額がロング・ポジションの実質投資合計額を上回る場合があります。またそれぞれのポジションにレバレッジがかかる場合があります。従って、当社が予想した方向と反対方向に市場が動いた場合には損失が発生するリスクがあり、レバレッジがかかっている場合には損失が拡大するリスクがあります。また、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。

### ロング・ショート戦略固有のリスク

当ファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

### 一部解約による資金流出等に伴うリスク

大量の解約があった場合、解約代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

### その他の留意事項

#### ●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。



## スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

### ファンドの概要

※ 当ファンドは、お買付申込みの受付は行なっておりません。

ファンド名	スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス
商品分類	追加型投信／国内／株式、株価指数先物等／特殊型(ロング・ショート型、派生商品型)
信託期間	2009年6月30日から2019年6月25日
決算日	毎年6月25日(休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

#### お客様にご負担いただく手数料等について

\* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

#### 【ご解約時】

- 信託財産留保額  
解約請求受付日の基準価額に **0.3%** の率を乗じて得た額
- 解約手数料  
なし

#### 【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

- 信託報酬  
純資産総額に対して **年率 2.0088% (税抜 1.86%)**
- 実績報酬  
前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の **21.6% (税抜 20%)** を費用計上。実績報酬は半年毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも半年毎に見直されます。
- その他の費用等
  - (1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上限年率 0.108% (税抜 0.10%))
  - (2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号: 03-6711-9200 (受付時間: 営業日 9:00 ~ 17:00)

■ 当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■ 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■ 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。



## スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

### ファンドの関係法人について

※当ファンドは、お買付申込みの受付は行なっておりません。

●委託会社 **スパークス・アセット・マネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 346 号  
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 **三井住友信託銀行株式会社**

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 **下記一覧参照**

ファンドの受益権の一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 1 号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 44 号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第 20 号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 138 号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第 33 号	○	○		
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 190 号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 195 号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 78 号	○			
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 346 号	○		○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。